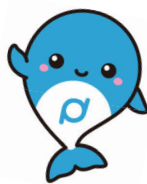


N 中央労福協ニュース NEWS LETTER



労働者福祉中央協議会
National Council of Worker's Welfare

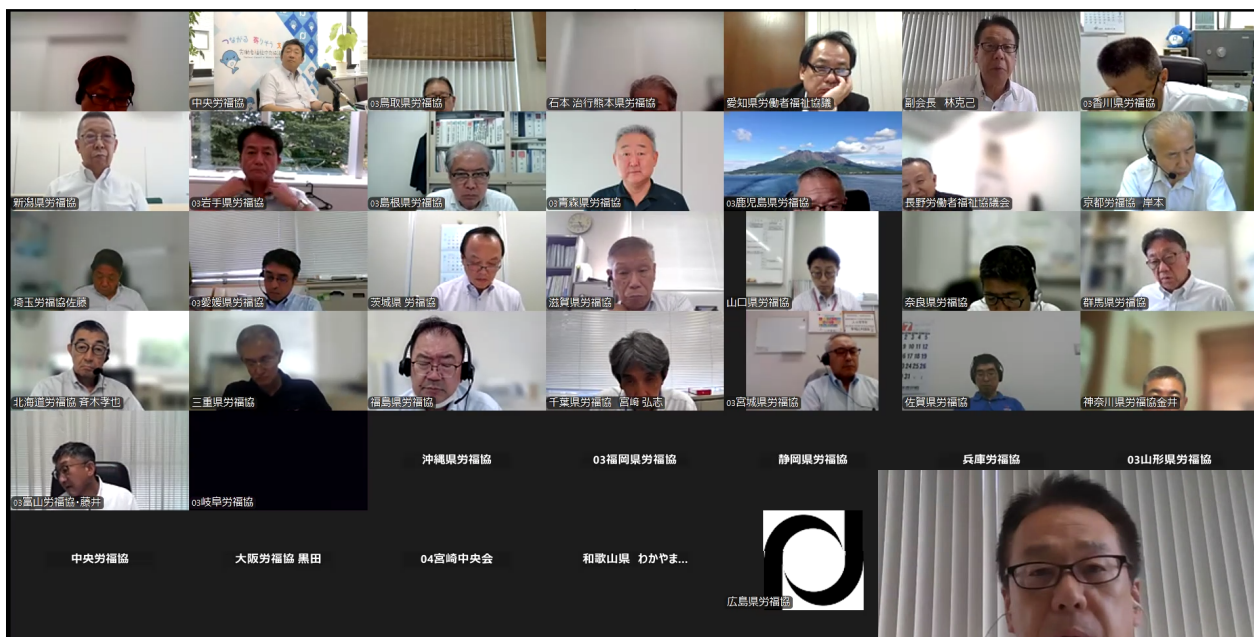
No. 227

発行人 南部 美智代

URL <https://www.rofuku.net>



第4回地方労福協会議を開催 全国福祉強化キャンペーン取組方針案など議論



中央労福協は7月2日、第4回地方労福協会議をWeb開催しました。全国の地方労福協から約60名の役職員が参加しました。

冒頭、中央労福協・林副会長（東部労福協会長）より「先日、日本の出生数が統計開始以来、初めて70万人を割ったという報道がありました。想定以上のスピードで人口減少が進んでおり、あらゆる組織・仕組みの持続可能性が問われますし、労福協の在り方も考えていく必要があります」「前回の地方労福協会議は2月に石川県金沢市で開催しましたが、学習と交流を中心とし、参加いただいた皆さんからは非常に有意義な時間だったとのご評価をいただきました。今回は全国福祉強化キャンペーンや労福協運動のさらなる活性化に向けた取り組みについて論議いただきます。Web開催ではありますが積極的なご発言をお願いいたします」と挨拶しました。

会議では意見交換事項の冒頭、全労済協会共済保険部事業課の寺尾千尋氏より「事務所の保障点検のご提案～災害時無保障状態ゼロを目指して～」と題して、全労済協会の法人火災共済保険オフィスガードの説明を受けました。ま

写真右：挨拶する中央労福協・林副会長（東部労福協会長）→



た、続いて「2025 全国福祉強化キャンペーン取り組み方針（案）」「地方労福協のフードバンクに関する取り組み「追加調査」について」「『コンテンツ管理システム』ならびに『労福協政策・制度データベース』の活用について」「ろうふくエール基金の活用促進に向けて」「労福協運動のさらなる活性化に向けた取り組みの今後の方向性について」を提案し、中央労福協ならびに地方労福協の運動発展と安定的な事業展開に向けた提案・説明を行いました。

No.227 Topics

- 2面 地方労福協事務担当者研修会を開催
- 2面 厚生労働省への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施
- 3面 文部科学省への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施
- 3面 医療福祉生協連より 第15回通常総会を開催
- 4面 日本生協連より 第75回通常総会を開催
- 4面 ワーカーズコープ連合会より 第2期通常総会を開催
- 5面 第21回全国労働金庫大会開催される
- 6面 第7回国際協同組合年コラム

2025 年度 地方労福協事務担当者研修会を開催



中央労福協は、地方労福協の事務担当者を対象に、「2025 年度 地方労福協事務担当者研修会」を 7 月 10 ～ 11 日にかけて兵庫県神戸市で開催し、全国から 31 名が参加しました。

1 日目は、2025 国際協同組合年にあたり、近畿労働金庫地域共生推進室の東中健悟室長が「ろうきんの歴史と理念」と題し、協同組織の金融機関の役割や取り組みについて講演を頂きました。また、今年は阪神淡路大震災から 30 年の節目にあたり、防災・減災に関する啓発セミナーを実施しました。講師はこくみん共済 coop 愛知推進本部

の防災士・木岡繁男氏から講演を頂きました。

2 日目は、兵庫県淡路市の「北淡震災記念公園」を訪問し、野島断層保存館の視察や語り部の聴講などを通して防災意識についてあらためて見つめる機会となりました。中央労福協の南部事務局長からは、「今回の研修を通じて、所属する労福協を起点に、多くの仲間と情報を共有していただきたい」と呼びかけました。

この 2 日間の研修会は、地方労福協同士の相互交流や情報交換の場ともなり、有意義な研修会でした。

2025 年度 政策・制度申し入れ

厚生労働省への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施

中央労福協は 7 月 1 日、厚生労働省に対し「2025 年度 中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ」を行いました。厚生労働省からは鰐淵洋子副大臣が、中央労福協からは南部美智代事務局長らが出席しました。

冒頭、南部事務局長から鰐淵副大臣に申し入れ書を手交し、意見交換を行いました。

鰐淵副大臣からは「いずれも重要なテーマだが、特に生活困窮者自立支援にかかる施策については、最重要課題と認識している。全国で支援事業を実践いただいている地方労福協の皆さんには感謝申し上げたい。全国どこにいても十分な支援を受けることができるよう、自治体とも連携しながら対応していきたい。相談支援員の処遇改善はもちろん、スキルアップを目的とした研修の実施など、制度をより実効的なものとするため総合的にすすめていく。委託契約期間についても、省としては複数年ということも含めてガイドラインでお示ししているが、あらためてご要望もふまえて対応を考えたい」「生活保護基準については物価上昇で大変なご苦労をお掛けしている。5 年に 1 度の検討タイミングを 1 年前倒しし、令和 8 年より検証をすすめたい」「財形年金などの見直しについては、労働金庫とも連携し



ながら、どのようにしたら年齢制限の引き上げを実現できるか、引き続き検討していきたい。中央労福協からの引き続きの後押しもお願いしたい」とのコメントがありました。

中央労福協からは「生活困窮者自立支援事業を行う事業所に対する支援として、一定の支援実績がある場合の加算制度があるが、厳しい経営状況の中で地域を必死に支えている中小事業所にはこうした支援は必ずしも行き届いていない。実態把握も含めた検証と、さらなる改善をお願いしたい」と要望し、要請行動を終えました。

2025 年度 政策・制度申し入れ 文部科学省への「政策・制度実現に関する申し入れ」を実施

中央労福協は 7 月 18 日、文部科学省に対し「2025 年度 中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ」を行いました。文部科学省からは高等教育局学生支援課の春山浩康課長、安藝彩織係長、渡辺真澄係長が、中央労福協からは南部美智代事務局長らが出席しました。

冒頭、南部事務局長から春山課長に申し入れ書を手交し、意見交換を行いました。

春山課長からは「日本の教育への公財政支出が少ないということは、文部科学省としても同様に認識している。教育の機会均等を図り、成果を社会に還元していく必要があると思っており、みなさんと認識は同じだ。しかし、現実的なリソースは限られており、その中でどのような形で理想形に向けて進めていくかが課題だと考えている。」とのコメントがありました。南部事務局長からは「先の通常国会における大学等修学支援法の質疑の中では、現行法のままでも、年収 600 万円程度までの世帯については、予算



さえ確保できれば支援を拡充できるとのご答弁をいただいている。支援の拡充に向けて、一歩ずつでも着実に取り組んでいただくよう、お願いしたい。」と要望し、要請行動を終えました。

医療福祉生協連より 第 15 回通常総会を開催

医療福祉生協連は 6 月 11 日、東京都内で第 15 回通常総会を開催しました。

104 名が出席し、2024 年度事業報告・決算、2025 年度事業計画・予算等 5 議案を可決承認されました。

開会にあたり高橋淳会長理事代表理事は「令和 6 年能登半島地震」について、「この 1 年間、全国の会員生協では、義援金募金や支援金募金のとりくみをはじめ、実際に被災地へ出向き、ボランティア活動への参加、仮設住宅訪問と『健康サロン』の開催など、現地支援に積極的に取り組んできた」こと、2025 年は被爆 80 年・戦後 80 年という節目の年であり、日本被団協のノーベル平和賞受賞が核廃絶を願う多くの人々に大きな希望を与えたことに触れ、「協同の力で『核兵器のない平和な世界』を実現していきましょう」と述べました。

厚生労働省 社会・援護局福祉基盤課消費生活協同組合業務室、日野徹室長より「設立以来、『健康をつくる。平和をつくる。いのち輝く社会をつくる。』との理念に基づき、地域に根差した医療事業および福祉事業にとりくん



でおられることに深く敬意を表します」「日々の活動においては、2030 年ビジョンに掲げる「誰もが健康で居心地よくらせるまちづくりへの挑戦」をめざし、質の高い医療、介護、福祉の実践をはじめ、人材育成や新しい時代にふさわしい健康づくり、まちづくりにつとめるなど、地域における医療・福祉の向上に大きく貢献されております」と来賓のご挨拶をいただきました。

日本生協連より 第 75 回通常総会を開催

日本生協連は 6 月 13 日、東京都内で第 75 回通常総会を開催しました。653 名が出席し、2024 年度事業報告・決算、2025 年度事業計画・予算などの 6 議案全てが賛成多数で可決されました。

開会にあたっての土屋敏夫 代表理事会長からの挨拶では、まず冒頭において被爆・戦後 80 年にあたる今年の総会における特別アピールとして、平和な社会への思いを込め「2025 年 私たちの平和宣言」を提案していることに触れました。この特別アピールをさらに広げていくことで、厳しい緊張状態が続く世界の情勢により、核使用の可能性も否定できない状況生まれている中、人道危機への抗議と、国際的な協調を求めて、声を上げる広範な人々とともに、世界の平和と、核兵器廃絶への願いを広げ、草の根から、粘り強く進めていくことが大切であることにつなげていくことを訴えました。また、5 月に「国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議」が衆参両院で可決されたことにも触れ、協同組合が、地域社会・社会開発の分野でも一層の貢献ができるよう、自らの使



命を改めて自覚し、これまで以上に、協同組合の価値の具現化を進めていくことを呼びかけました。

議案提案後の全体討論では、能登半島地震の被災地を長期的に支援する取り組み、地域に愛される店舗づくり、農作業を通じ自分事として農業に関心を持つ人を広げる取り組み、地域と共に創り上げた買い物支援、若い世代へ生協を広げる為の取り組みなど、幅広いテーマで議論が行われました。

ワーカーズコープ連合会より 第 2 期通常総会を開催

2025 年 6 月 28 日、ワーカーズコープ連合会は第 2 期通常総会を開催しました。総会にはオンラインを含めて 122 名が出席。開会挨拶では古村伸宏理事長が「来る 10 月で労働者協同組合法の施行から 3 年となり、現在までに 158 の労働者協同組合が設立された。個々の労協が持続可能で活力ある地域社会の実現に取り組んでおり、その活動をより促進するための連帯を構築する必要がある。そのために連合会はどのような存在になるべきか、法律の一部改正も見据えた活発な議論を始めよう」とよびかけました。

続いて厚生労働省労働者協同組合業務室の米岡良晃室長から来賓のご挨拶がされ、「今年は国際協同組合年。より一層協同組合同士の連携や発展に留意しながら、みなさんと力を合わせて労働者協同組合制度のさらなる発展に取り組んでいきたい」と述べられました。さらに協同労働推進議員連盟の田村憲久共同代表や国際協同組合同盟 (ICA) のアリエル・グアルコ会長からのビデオメッセージも披露されました。



総会では第 3 期役員 (理事・監事) 案を含む全ての議案が全会一致で可決。連合会の正会員は 20 団体 (全て労働者協同組合)、準会員は 26 団体 (そのうち労働者協同組合は 6 団体) となりました。

総会の後は昨年同様に「ワーカーズ・フェスティバル」を開催。酒造、造園、編集、米作り等を営む新しい労働者協同組合を中心に約 150 名が参加し、食事・歌・ダンス等で賑やかに交流しました。

第 21 回全国労働金庫大会開催される ～労金協会、日本労信協が総会を開催～

全国労働金庫協会（労金協会）は 6 月 30 日（月）、九段会館テラス コンファレンス＆バンケットで定時総会を開催し、全議案が承認されました。

続いて「第 21 回全国労働金庫大会」を開催し、来賓をはじめ全国の労金関係者など約 130 名の参加がありました。

主催者挨拶で協会・西田理事長は、冒頭 2024 年度の労働金庫の業容について述べ、貸出金は着実に増加したものの、預金は初めて期首残高を割り込んだことに触れ、インフレの進行や金利環境の変化、他行との競合の激化など、複合的な要因によるものと受け止め、今後さらに努力と創意工夫を重ねていく旨報告しました。

また、2025 年度は「国際協同組合年（IYC2025）」にあたることから、協同組合が世界的に果たす役割が改めて注目されていることにも触れたうえで、労働金庫も協同組織金融機関の存在意義とその価値を自覚し、ろうきんビジョン実現に向けて、真にはたらく人のニーズに応えられているかを、はたらく人の視点から検証・見直ししながら、より質の高い事業運営を目指して、会員・地域の仲間と協働した取り組みを強化すること、「挑戦」や「変



革」を促進する人材・職場づくりに向けて、先進事例の共有や各種研修の実施にも積極的に取り組んでいくことなどを述べました。

その後、連合（芳野会長）、金融庁（井藤長官）、厚生労働省（伊原厚生労働事務次官）、日本銀行（神山理事）、中央労福協（南部事務局長）より、大会開催の祝辞がありました。

なお、日本労働者信用基金協会（日本労信協）も、同日同地で定時社員総会を開催し、全議案が承認されました。

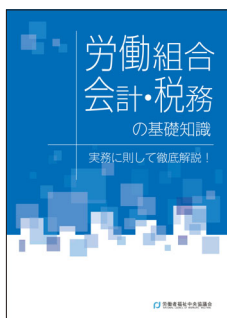
ぜひご活用ください！

本書は労働組合の会計担当者、財政担当者の皆様が、日々の会計・税務に関する実務を担う上で必要な基本的な知識をまとめ、解説しているものです。

定価 **650**円（税込／送料別）

労働組合 会計・税務 の基礎知識

実務に則して徹底解説！



令和4年以降の税制改正に対応！
インボイス制度や電子帳簿保存法に対応！
ページデザインや図表などもフルリニューアル！

労働組合 会計・税務の基礎知識

発売日 2024 年 8 月 1 日
版型 A4判
ページ数 128
発行者 労働者福祉中央協議会
取扱業者 株式会社広報プレス

くわしい情報や購入のお申し込みは
右の QR コードからご覧ください





国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

2025 国際協同組合年コラム

第 7 回

協同組合の運営原則

第3原則 組合員の経済的参加

提供 2025 国際協同組合年全国実行委員会（事務局 一般社団法人日本協同組合連携機構）

IYC2025

国際協同組合同盟（ICA）には、日本を含む百カ国以上の協同組合が参加し、その組合員数は延べ 10 億人を超えます。ICA は 1995 年に「協同組合のアイデンティティに関する ICA 声明」を出し、協同組合の定義・価値・原則を示しました。

協同組合原則の第 3 原則は、公平な出資や剰余金の使い方など組合財産の民主的管理についての指針です。

【必要な資金はみんなで出しあう】

協同組合の事業を営むには、元手資金が必要になりますから、組合員みんなが資金を出しあわねばなりません。これを「出資」といいます。

出資は、全員が同額を出資するのではなく、その出資の目的や、組合を利用する程度に応じてみんなが出資するという「公平」の考え方にに基づきます。

必要な資金を借入金で賄う方法もありますが、借入利息で組合経営が圧迫されたり、借入先からの支配を受けたりすることにつながりかねません。ですから、組合員みんなの出資を基本とすることは、協同組合の自主性を保ち、組合員本位の事業をすすめていくうえでとても大切なことなのです。

【剰余金はみんなのために使う】

収益と費用の差を、一般に「利益」といいますが、協同組合ではちょっと違います。組合員が組合をたく

さん利用し、役職員が事業の合理化や経費の節約に努めた結果として生まれたものですから、協同組合では「剰余金」と呼んでいます。「お金をもうけた」のではなく、「お金が余った」というわけです。

剰余金は、みんなの努力で生まれたものですから、その使いみちについて、第 3 原則では公平に組合員全体の利益につながるよう三つの方法をあげています。

第一は、準備金として積み立て、協同組合自身の発展のために使う。

第二は、組合員がそれぞれ組合の事業を利用した度合いに応じて割り戻す。

第三に、地域社会の発展や地域の人々の生活の向上に結びつくような、誰もが納得のできるようなことがらに対して支出する、というやり方です。

【みんなの財産、みんなで管理】

協同組合の財産は、出資金をはじめ、剰余金や準備金などすべてがみんなの協同活動の成果ですから、例えば、剰余金をどのように使うかは、協同組合のトップの判断で決めることは許されず、組合員が参加する総会、総代会の場で議論し、そこで決定します。このように、公平な出資をみんなが行い、組合の財産の使いみちをみんなで決めることから、「経済的参加」というわけです。

中央労福協の活動・事業に関する情報はコチラからぜひ SNS をフォローしてください！

website



X



Facebook



instagram



YouTube

